

平成 30 年度 北近畿地域連携会議

会員総会

日時 平成 30 年 5 月 18 日 午後 5 時～7 時

会場 サンプラザ万助エクスタムホール

平成 30 年度 北近畿地域連携会議 会員総会 次第

日時：2018 年 5 月 18 日 午後 5 時～7 時
会場：サンプラザ万助 エクスナムホール

1 開会

司会：杉岡 秀紀（福知山公立大学北近畿地域連携センター長）

2 開会挨拶

代表幹事 井口 和起（福知山公立大学学長）

3 来賓紹介

4 来賓あいさつ

福知山市長 大橋 一夫 様

丹波市長 谷口 進一 様

5 議事

5-1 報告事項

(1) 平成 29 年度北近畿地域連携会議の活動報告

事務局長 富野 暉一郎（福知山公立大学副学長）（資料 1）

(2) 研究会の中間報告（各研究会代表幹事及び研究協力者）（資料 2・3）

第 1 研究会

「高齢者の運転免許返納による社会的影響を改善するための、地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル（高齢者の運転免許証返納者を支援する交通・社会システムの構築）」

報告者：京都工芸繊維大学学長補佐（本会議幹事）桑原教彰

第 2 研究会

「住みたいまち・行きたいまち・働きたいまち、の創生に向けた新たな挑戦（定住人口と交流人口の維持・拡大への具体策）」

・第 1 分科会

「若者の北近畿地域への定着に向けた新たなアプローチ」)
報告者：京都北都信用金庫常勤理事（本会議幹事）足立 渉
福知山公立大学地域経営学部長 平野 真

・第2分科会

「北近畿を面的に周遊する観光への挑戦」

報告者：WILLER TRAINS 代表取締役（本会議幹事）寒竹 聖一
福知山公立大学地域経営学部助教 佐藤 充

※ 各発表者のプレゼン資料は会場で配布予定です。

5-2 協議事項

- (3) 平成30年度北近畿地域連携会議の事業計画案（資料4）
- (4) 平成30年度北近畿地域連携会議の運営について（資料5）
- (5) 平成31年度以降の研究テーマ募集について（資料6）
- (6) 研究会会員等の拡充方針について（資料7）
- (7) その他

6 閉会挨拶

副代表幹事 森屋 松吉（京都北都信用金庫理事長）

（閉会后懇親会を予定しております）

（敬称略）

【配布資料】

- 資料 1 平成 29 年度北近畿地域連携会議の年次報告
- 資料 2 第 2 研究会第 1 分科会中間報告
「高校生を対象とする郷土意識調査」調査分析結果報告書
- 資料 3 平成 29 年度年間活動一覧表
- 資料 4 平成 30 年度北近畿地域連携会議の事業計画案
- 資料 5 平成 30 年度北近畿地域連携会議の運営について
- 資料 6 平成 31 年度以降の研究テーマ募集（案）
- 資料 7 研究会会員等の拡充方針について

- 参考資料 1 第 1 研究会提言「高齢ドライバーに運転免許証継続支援を
～運転免許証自主返納政策を超えて～」本文
- 参考資料 2 平成 29 年度北近畿地域連携センター研究助成（教員プロジ
ェクト）福知山公立大学教授 平野 真
- 参考資料 3 第 1 研究会提言に関するマスメディアの報道
- 参考資料 4 北畿地携連携会議パンフレット
- 参考資料 5 北畿地携連携会議総会出席者リスト

(資料1)

平成29年度北近畿地域連携会議の年次報告

1. 調査・研究活動

- 平成29年5月に本会議が設立され、設立総会において承認された二つの研究テーマに対応して、二つの研究会（うち住みやすいまちづくりに関する研究会は若者の定着定住と、観光政策の二つの分科会を設置）を設置して本格的な活動を開始した。
- 各研究会（分科会）の構成は、本会議の各幹事2名ずつが研究代表及び副代表担当となり、会員全員が研究員として各研究会（分科会）に所属することで調整を進めた。
- 各研究会は平成29年度内に3回開催されたが、アンケート調査を実施した第1研究会（高齢ドライバーの免許自主返納問題）と、第2研究会第1分科会（高校生の郷土意識に関する調査など）については、調査のとりまとめと分析の必要性から、平成30年度に入って臨時の研究会を開催した。
- 本年度の研究成果は、研究期間が2ヵ年と設定されているため中間報告となるが、第1研究会は高齢ドライバーを対象とするアンケート調査や、交通工学の専門家などの支援を受けて提言を取りまとめ発表し、全国的な情報発信をすることができた。
また、第2研究会の第1分科会は、北近畿地域6高等学校の協力を得て、高等学校2年生全員を対象とする郷土意識等に関するアンケート調査を実施し、その分析結果を取りまとめた（近日中に公表することとしている）。
第2研究会第2分科会は、ビッグデータを活用した北近畿地域の周遊観光の開発に関する基礎調査等を実施した。平成30年度は基礎調査を活用した新たなシステム開発が進められることが期待される。研究活動の具体的な内容については別途各研究代表より報告する。

2. 他の機関等との連携

(ア) 全体

- 福知山公立大学の北近畿地域連携センターに北近畿地域連携会議の研究テーマと連携する教員プロジェクト（平成30年度より地域研究プロジェクトに改称）の応募枠が設けられ、大学の研究者

との連携が取りやすい体制をとった。

(イ) 第1研究会

- ・ 福知山公立大学市民学習・キャリア支援センターとの共催で、帝塚山大学蓮花一己学長の公開講演会を開催し、交通工学の視点から運転免許自主返納制度の問題点について共通認識を形成することができ、今後の研究連携につながる契機となった。
- ・ 高齢ドライバーの意識調査については、京都府北部及び兵庫県北部地域の自動車教習施設各2機関（計4機関）から積極的な協力を得て、高齢者講習の受講者全員のアンケートを本年の1月から2月にかけて実施することができた。

(ウ) 第2研究会

- ・ 京都府北部地域と兵庫県北部の高等学校各3校（計6校）の積極的な協力を得て、本年2月から3月にかけて、各高等学校の2年生全員を対象にアンケート調査を実施することができ、約804件の回答を得ることができた。

4. 平成29年度活動に関する課題

- ① 研究会のスケジュールを再検討し、可能であれば年内に3回の研究会を開催して取りまとめを進めること
- ② 事務局提案型を改善し、会員が主役になる運営方法を検討する（コーディネーターの配置による会員の研究会活動支援体制の強化を予定）
- ③ 会員の福知山公立大学地域研究プロジェクトへの研究員としての参加の促進
- ④ 学生の会議への参加・関与を取り入れる
- ⑤ 北近畿地域連携会議の財政基盤の多様化に向けた検討

5. 研究協力団体等

平成29年度の研究プロジェクトの連携・協力団体

- (1) 第1研究会関係
 - 京都府福知山自動車学校
 - 京都府舞鶴自動車学校
 - 豊岡自動車教習所
 - 和田山自動車教習所

(2) 第2研究会第1分科会関係
京都府立福知山高等学校
京都府立豊岡高等学校
福知山淑徳高等学校
兵庫県立豊岡高等学校
兵庫県立和田山高等学校
兵庫県立出石高等学校
長田野工業団地交流会

(3) 第2研究会第2分科会
株式会社社会システム総合研究所

北近畿地域における高校生の郷土意識に関するアンケート調査結果 について

1. 調査の目的

人口減少時代を迎えて、若者を中心とする人口流出が止まらず厳しい状況にある北近畿地域において、流出世代の中核となっている高校生の郷土に対する意識やキャリア形成に関する意識等を明らかにするための基礎データの収集と分析を行い、若者が住みやすく、魅力を感じる地域社会のあり方を検討すること。

2. 調査に関する基本情報

(1) 調査対象

京都府立福知山高等学校、京都府立久美浜高等学校、淑徳高等学校
兵庫県立豊岡高等学校、兵庫県立和田山高等学校、兵庫県立出石高等学校の6校に在籍する2年生全員

(2) サンプル数 804 うち有効数 793

(3) 調査期間 平成30年2月～3月

3. 今回の北近畿地域の高校生を対象とするアンケート調査の特徴

(1) 京都府と兵庫県にまたがる、初めての府県横断型の高校生の郷土意識に関する調査

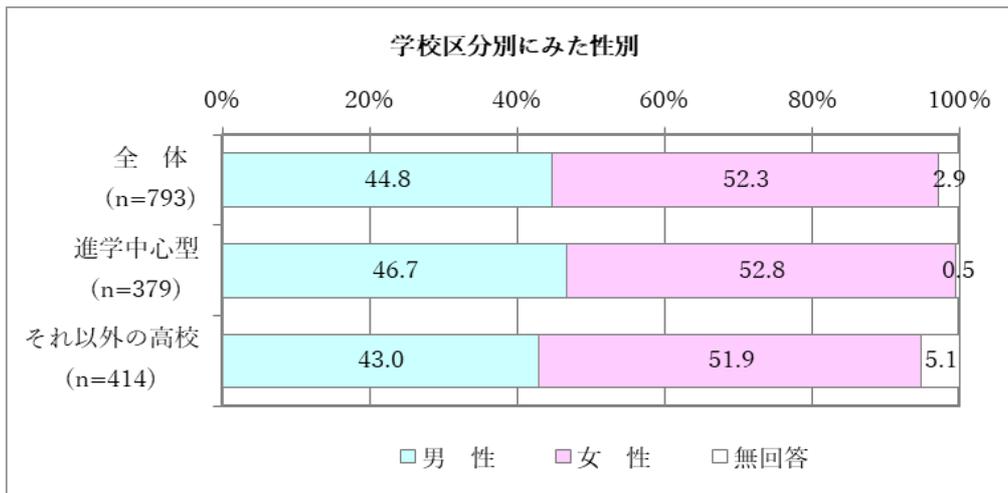
(2) 高等学校の類型としては、大まかにQ3の「卒業後に選ばれる進路」において「大学への進学」を選択した生徒が9割を超えた高等学校を進学中心型(2校)、その他の高等学校について「それ以外の高等学校」と類型化した。

(3) アンケートは、各高等学校とも2年生全員が対象の調査である。

4. 集計結果

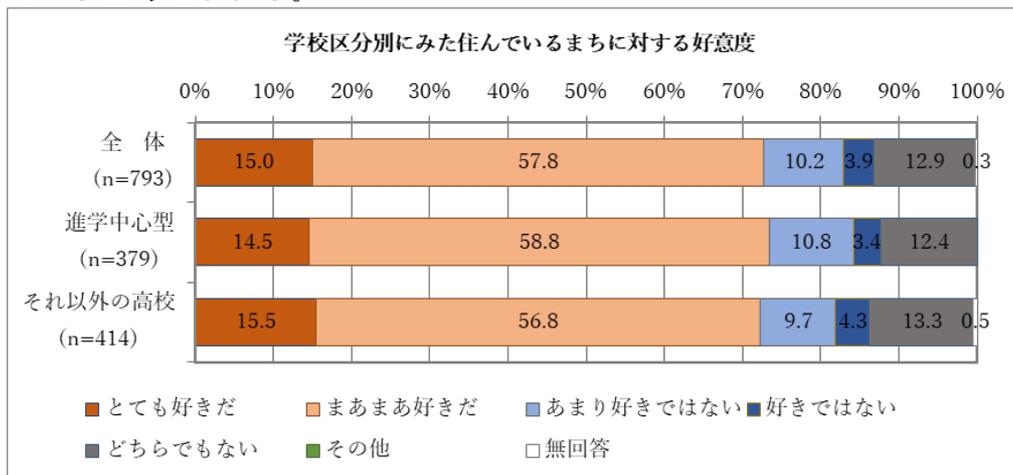
【Q1.性別】

本調査に回答した生徒の性別については以下のグラフの通りである。



【Q2.住んでいるまちに対する好意度】

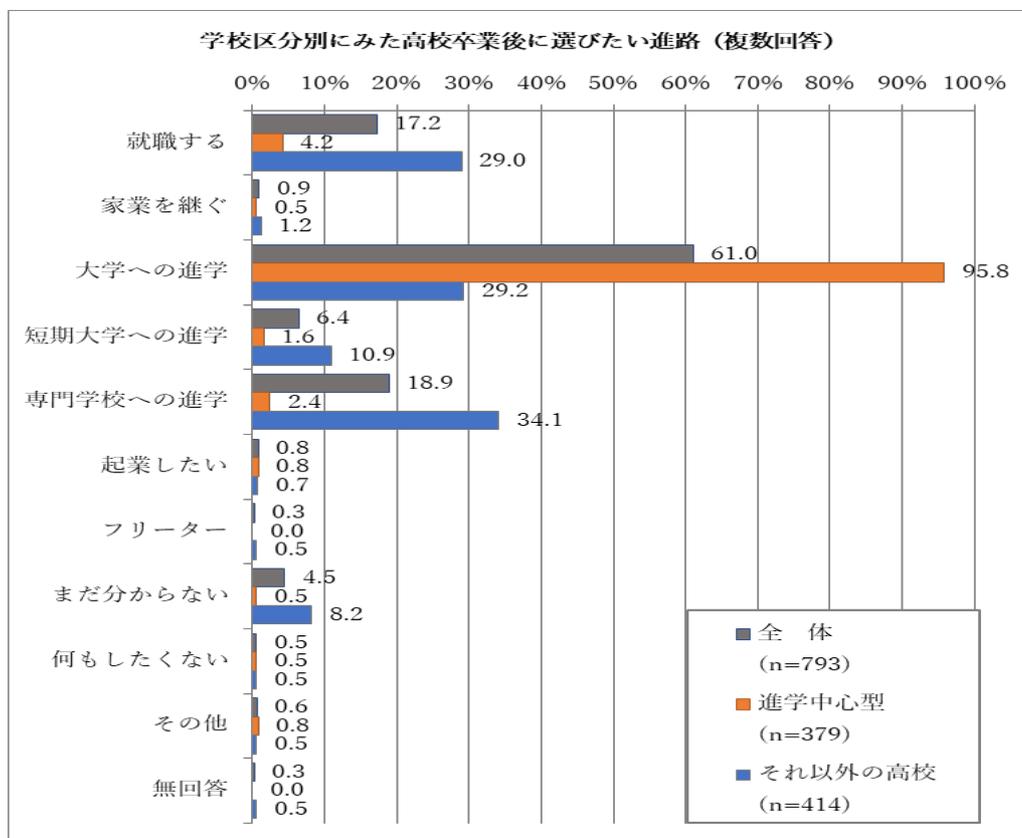
まちに対する好感度については、全体で 72.8%から肯定的な回答が得られた。これについて学校区分による有意差は見られず ($\chi^2=6.225$ 、 $p=0.715$)、進学中心型の学校かどうかを問わず同じような傾向を示していると考えられる。



ただし、「まあ好きだ」という回答がそれぞれ 60%近くあるが、それが必ずしも地域への定着や将来の地域への還流に結びつくものとはいえない。この層についてはより深い分析が必要と考えられる。

【Q3.高校卒業後に選びたい進路（複数回答可）】

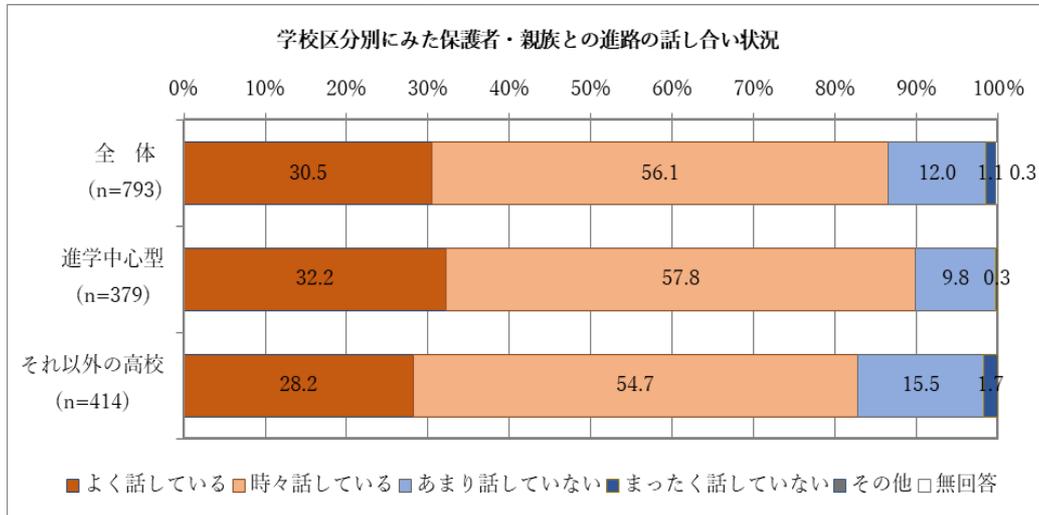
高校卒業後に選びたい進路について、学校区別の回答は以下のグラフの通りである。



「進学中心型高等学校」とそれ以外の高等学校の違いが想定どおり明確に現れている。ただ、全体の「大学への進学」希望の61.0%は、北近畿地域全体の実際の大学進学率42.1%（平成25年度）とかなり乖離していることが注目される。

【Q4.保護者・親族との進路の話し合い状況】

進路について保護者・親族と話し合いをしているかという点については、全体として 86.6%から肯定的な回答が得られた。学校区分別でみると、有意差が見られ ($p<0.05$)、進学中心型の学校の方が若干話し合いをしている傾向が見て取れる。



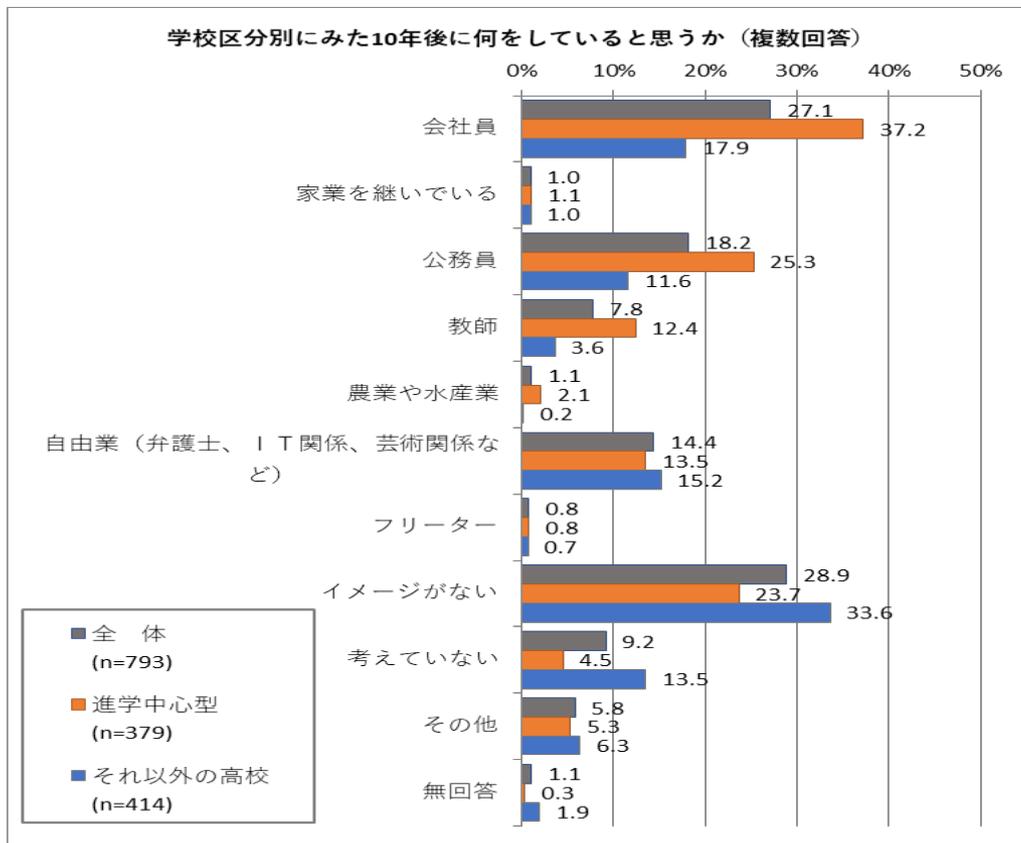
注：進路情報研究センター調査レポート Vol.12 2016年によれば、2016年に大学新聞社が主催した進路説明会に参加した高校生（全国）の意識調査の結果としては、大学の進学に関する相談相手は、母親 71%、父親 36%、兄や姉 11%、その他の親族 3%と比較的高い数値を示している。

【Q5.10年後に何をしていると思うか（複数回答）】

「進学中心型」の学校では、回答が多い順に「会社員（37.2%）」「公務員（25.3%）」「イメージがない（28.9%）」という結果になった。「それ以外の高校」については回答が多い順に「イメージがない（33.6%）」「会社員（17.9%）」「自由業（15.2%）」「考えていない（13.5%）」「公務員（11.6%）」という結果になった。

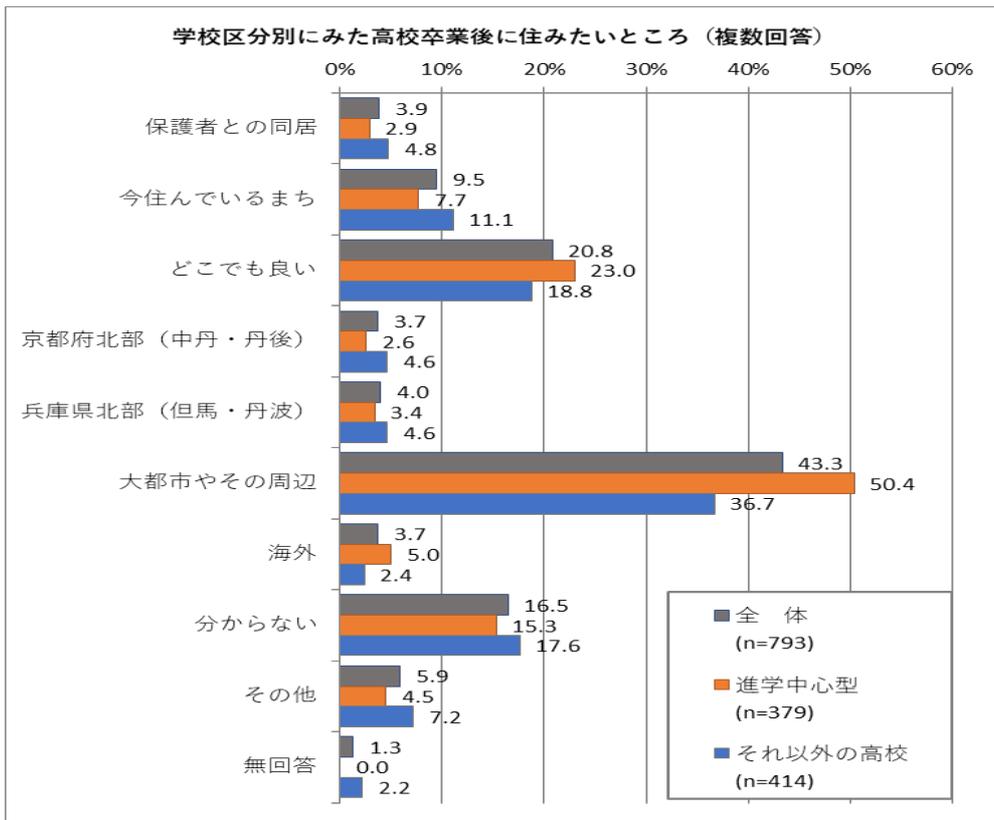
なお、回答項目ごとに「その項目を選択した人」と「その項目を選択しなかった人」に分けてカイ二乗検定を行ったところ、学校区分による有意差（ $p < 0.05$ ）がある回答項目は「会社員」「公務員」「教師」「農業や水産業」「イメージがない」「考えていない」であった。

10年後に何しているかについて、「進学中心型」の学校の方が一定のイメージをもっている生徒が多い傾向にあり、その中身としては「会社員」と「公務員」が多数を占めていることが分かる。

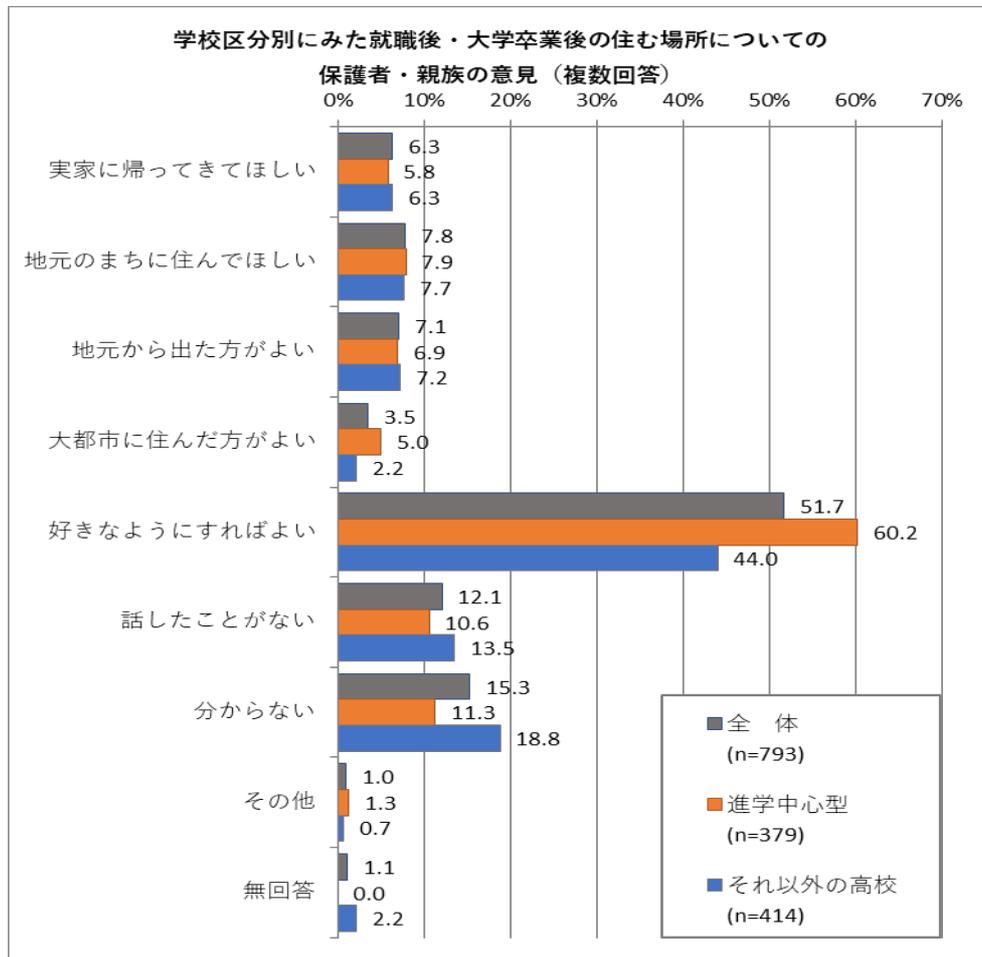


【Q6.高校卒業後に住みたいところ（複数回答可）】

高校卒業後について住みたいところについては、「大都市やその周辺」について全体の43.3%が回答をされており、次いで「どこでも良い(20.8%)」「分からない(16.5%)」「今住んでいるまち(9.5%)」という結果となった。学校区分別の差については、「大都市やその周辺」において有意差(p<0.05)が見られ、「進学中心型」の学校ほど大都市志向が強い。この点については「どこでもよい」という回答がおなじく高いこととあわせて、高校生自身の意識的選択というよりは、進学先の大学が大都市あるいは全国に立地していることの反映であろう。

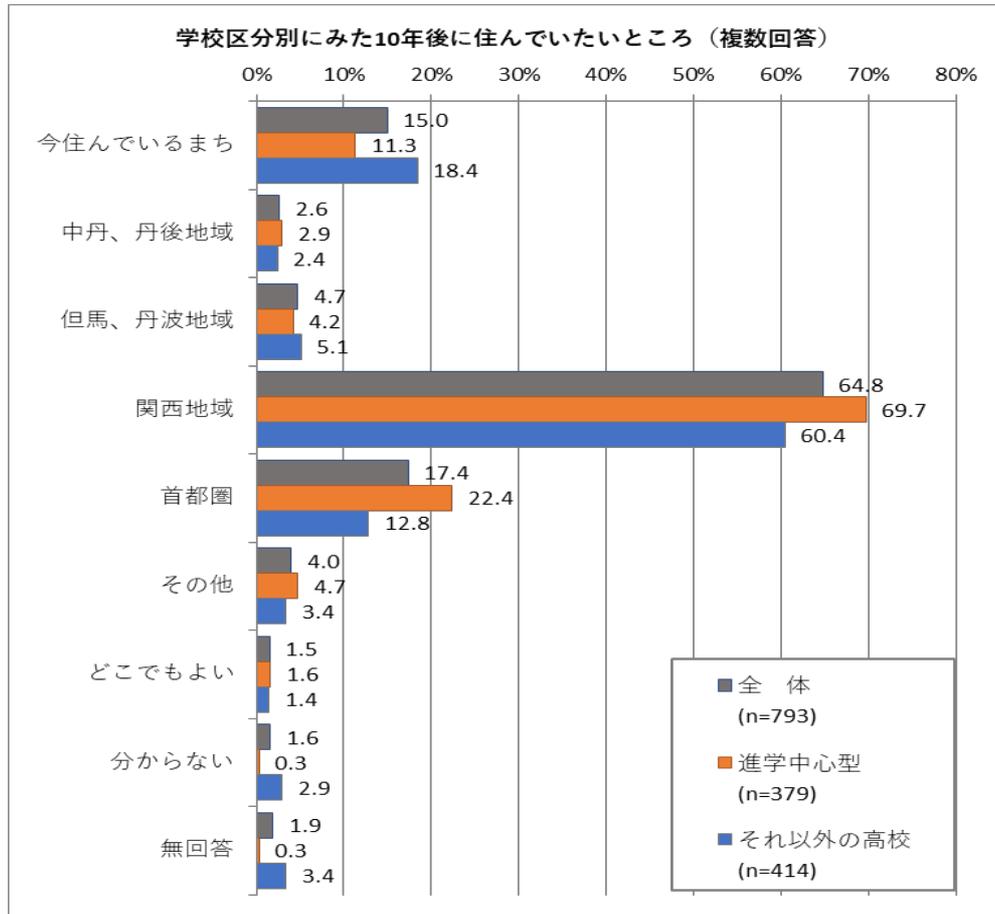


【Q7. 就職後・大学卒業後の住む場所についての保護者・親族の意見
(複数回答可)】



就職後・大学卒業後の居住地に関する保護者・親族の意見については、回答が多かった順に、「好きなようにすればよい (51.7%)」「分からない (15.3%)」「話したことが無い (12.1%)」となっている。学校区別にみると、「大都市に住んだ方がよい」「好きなようにすればよい」「分からない」において有意差 ($p<0.05$) が見られ、進学中心型の学校の保護者ほど、子どもが大学 に入ることについて子どもの選択に任せる傾向が強く、またその場合、大学がある都市部に住むことを想定していると考えられる。

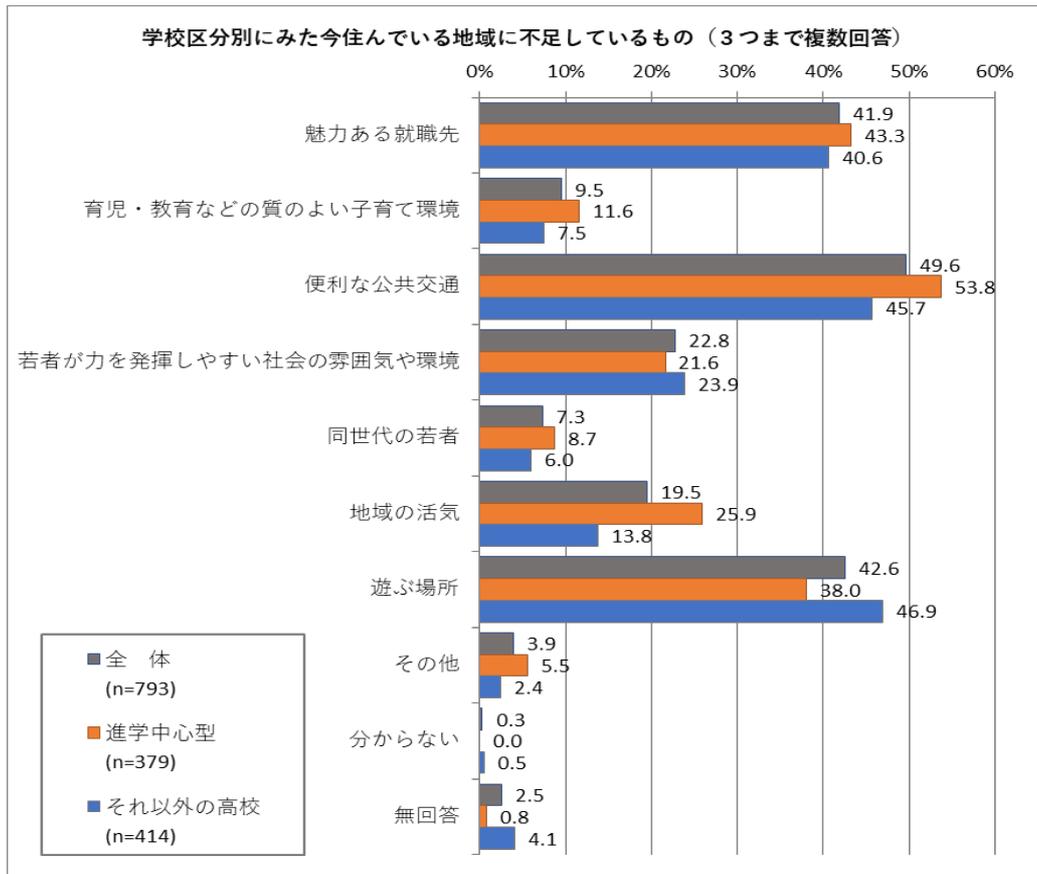
【Q8. 10年後に住んでいたいところ（複数回答可）】



10年後に住んでいたいところについては、回答の多い順に「関西地域（64.8%）」「首都圏（17.4%）」「今住んでいるまち（15.0%）」という結果になった。学校区別にみると、「今住んでいるまち」「関西地域」「首都圏」において有意差（ $p < 0.0$ ）が見られ、「それ以外の高校」ほど地元志向が強いといえる。

Q5に対する回答で、10年後の仕事の想定が進学中心校では、「会社員」（37.2%）、「公務員」（25.3%）、「イメージが無い」（23.7%）、「自由業」（13.5%）、「教師」（12.4%）と続くが、それ以外の高校では、「分からない」（33.6%）、「会社員」（17.9%）、「自由業」（15.2%）、「考えていない」（13.5%）と顕著に異なる意識を持っている結果であろう。

【Q9.今住んでいる地域に不足しているもの（3つまで回答可）】



住んでいる地域に不足しているものは何かという点については、回答の多い順に「便利な公共交通（49.6%）」「遊ぶ場所（42.6%）」「魅力ある就職先（41.9%）」となった。学校区分別にみると、有意差（ $p<0.05$ ）があった項目としては、「育児・教育などの質のよい子育て環境」「便利な公共交通」「地域の活気」「遊ぶ場所」となった。

この結果は若者の定着について論じられる、①魅力ある就職先、②（質の良い雇用）、便利な公共交通、魅力ある遊び、3点がここでも出てきているが、注目されるのは、進学中心校の高校生は、地元で活気がないことを強く意識している（25.9%）が、それ以外の高校生は遊ぶ場所がないことを強く意識している（38.0%）ことである。進学中心校の高校生はこれ以外にも、子育て環境（11.6%）や、同世代の若者が少

ないこと（8,7%）などの不足が、地域を離れる意識につながっているのに対してそれ以外の高校の生徒は、遊ぶ場所（46,9%）、若者が力を発揮しやすい社会の雰囲気や環境（23,9%）など、現在住んでいる地域に今後も住むことを想定した場合に、都会よりも気にかかる項目に意識が向いていると読めるかもしれない。

5. 結論

（1）このアンケート調査では、高等学校のカテゴリー（進学中心校とそれ以外）による高校生の郷土意識の違いが見られたが、それ以外のカテゴリー（公立か私学か、京都市内と兵庫県内、都市部とそれ以外の地域）では顕著な意識の違いは見られなかった（ただし、単体の高等学校の分析結果ではそれぞれ特色が見える項目もある。）

（2）調査をした高等学校の生徒は、郷土の地域に対して比較的好感度が高い（とても好きだ 15.0%、まあまあ好きだ 57,8%）。この数字が若者の地元への回帰につながる内容を含んでいるのか、またどのような働きかけがあればこの高い数字を地域への回帰のモチベーションにつなげられるのかは、今回の調査の対象になっていない。今後の調査による解明が必要と思われる

（3）高校生の進路の相談相手として、は、Q4の質問事項に対して、「時々話をしている」を含めて（86,6%）が何らかの相談をしているという結果であった。この数字は、（注）にある他の調査機関による調査結果と基本的には整合するものであり、保護者や親族が非常に大きな役割を担っていることが改めて確認された。ただし、それらの保護者が高校生たちの相談に対して、Q7では、「好きなようにすればよい」（全体で51,7%、進学中心校では 60,2%）と高校生たちに答えていることをどう理解すべきなのか？ Q7に付けたコメントがすべてではなく、親の世代が持っている地域社会に対する愛着や地域での仕事に対する誇りは、はたして高校生たちにしっかりと伝わっているのだろうか。半数以上の保護者等が高校生に言う「好きなようにすればよい」という言葉の背景にあるものは何なのかは、今回の調査では手付かずのまま残っている。

(4) この調査では、複数の高等学校を二つのカテゴリーに分けて分析したために、各高等学校独自の活動や特色は見えにくい形になっている。しかし高校生たちにとっては、各高等学校独自の人材育成の理念や教育プログラムは、彼らのキャリアと人生観に大きな影響を与えている可能性がある。今回のアンケート調査は、そのような個別のところがった教育に注目して、その教育が地域社会と若者にどのような変化をもたらすものであるかを見える形にできないという限界をもっていることを注記しておきたい。

(5) 今回の調査は、基本的に進学や就職のために地域から出て行く若者（高校生）を対象とするものである。しかし、若者が去って衰退が加速するだけであれば、このような調査は何の意味もないだろう。この調査は、若者が地域社会から出て行くところを捉えた予備調査であり、彼らを含めた都会の若者たちが地域社会にさまざまな形で入り、戻ってくるために地域社会がどのように地域を磨き、住民が誇りと自信を持って若者を呼び込むことができるために何が必要かを明らかにし、実際に地域社会が再生する契機を作る小さな一歩をつくりだすことが求められている。

6. アンケート質問表

高校生の地域に対する意識調査

質問1 あなたの性別をカッコ内に記入してください。()

以下の回答は、回答の項目（イ、ロ、ハなど）を○で囲んで下さい。

質問2 あなたは現在住んでいるまちが好きですか。

- イ とても好きだ ロ まあまあ好きだ ハ あまり好きではない
ニ 好きではない ホ どちらでもない
ヘ その他()

質問3 今、あなたは卒業後の進路に何をしたいと思いますか

(複数回答可)

- イ 就職する ロ 家業を継ぐ ハ 大学への進学
ニ 短期大学への進学 ホ 専門学校への進学
ヘ 起業したい ト フリーター チ まだ分からない
リ 何もしたくない ち その他()

質問4 あなたは、あなたの保護者や親族（祖父母など）と今後の進路について話したことがありますか。

- イ よく話している ロ 時々話している ハ あまり話していない
ニ まったく話していない ホ その他()

質問5 あなたは10年後何をしていますか(複数回答可)

- イ 会社員 ロ 家業を継いでいる ハ 公務員 ニ 教師
ホ 農業や水産業 ヘ 自由業(弁護士、IT関係、芸術関係など)
ト フリーター チ イメージがない リ 考えていない
ヌ その他()

質問6 あなたは卒業後どこに住みたいと思いますか(複数回答可)

- イ 保護者との同居 ロ 今住んでいるまち ハ どこでも良い

- ニ 京都府北部(中丹・丹後) ホ 兵庫県北部(但馬・丹波)
ハ 大都市やその周辺 チ 海外 リ 分からない
又 その他()

- 質問7 あなたの保護者や親族は、あなたの就職後や大学卒業後の住む場所について、どのような意見を持っていますか(複数回答可)。
イ 実家に帰ってきて欲しい □ 地元のまちに住んで欲しい
ハ 地元から出たほうが良い ニ 大都市に住んだほうが良い
ホ 好きなようにすれば良い ヘ 話したことがない チ 分からない リ その他()

- 質問8 あなたは10年後どこに住んでいたいと思いますか(複数回答可)
イ 今住んでいるまち □ 中丹、丹後地域 ハ 但馬、丹波地域
ニ 関西地域 ホ 首都圏 ヘ その他()

- 質問9 あなたは、あなたが今住んでいる地域に不足しているものは何だと思いませんか。(3つ以内を選んで回答して下さい)
イ 魅力ある就職先 □ 育児・教育などの質の良い子育て環境
ハ 便利な公共交通 ニ 若者が力を発揮しやすい社会の雰囲気や環境
ホ 同世代の若者 ヘ 地域の活気 ト 遊ぶ場所
チ その他()

- 質問10 このアンケートに回答して感じたことがあれば、下の空欄に記入してください。

(資料3)

平成29年度年間活動一覧表

年月日	項目	概要
平成29年5月16日	設立総会開催	・会則、代表幹事、幹事等役員の選任・研究テーマの選定、研究会の設置
平成29年7月3日	第1回幹事会	
平成29年10月19日	第1研究会第1回研究会	・平成29年度研究の進め方 ・研究代表の決定 ・自動車教習施設における高齢ドライバーの意識調査決定
平成29年10月16日	第2研究会第1分科会第1回研究会	・平成29年度研究の進め方 ・研究代表の決定 ・高校生の意識調査決定 ・長田野工業団地従業者を対象とする調査との連携決定
平成29年10月20日	第2研究会第2分科会第1回研究会	・平成29年度研究の進め方 ・研究代表の決定 ・ビッグデータの活用方法について議論
平成29年9月19日	第2回幹事会	・研究進捗状況の共有
平成29年12月20日	第1研究会第2回研究会	・アンケート調査案審議 ・調査協力依頼先決定
平成29年12月25日	第2研究会第1分科会第2回研究会	・高校生向けアンケート調査案の検討 ・以後高等学校側とアンケート調査案の調整
平成29年12月22日	第2研究会第2分科会第2回研究会	・ビッグデータの現状確認 ・観光情報プラットフォームの提案検討 ・GPS測定精度の向上に向けた調査計画の報告
平成30年1月～2月	高齢ドライバ	・京都府北部地域2自動車学

	一を対象とするアンケート調査	校 ・兵庫県北部地域2自動車教習所 ・回答総数 500 件
平成 30 年 1 月 20 日	帝塚山大学蓮花一己学長公開講演会 福知山公立大学地域創生セミナーと共催	・「高齢ドライバーによる交通事故の実態と運転行動」
平成 30 年 2 月～3 月	高校生向け郷土意識アンケート調査	・高等学校 2 年生対象 ・京都府北部地域高等学校 3 校 ・兵庫県北部地域高等学校 3 校 ・回答総数 804 件
平成 30 年 3 月 9 日	第 1 研究会第 3 回研究会	・中間報告案の審議 ・提言として広く公表することを決定 ・公表方法について検討 ・関係機関等との情報交換について ・4 月に臨時研究会の開催決定
平成 30 年 3 月 15 日	第 2 研究会第 1 分科会第 3 回研究会	・高校生向けアンケートの進捗状況報告 ・4 月に分析結果を踏まえた臨時研究会の開催決定
平成 30 年 3 月 13 日	第 2 研究会第 2 分科会第 3 回研究会	・ビッグデータ解析の進捗状況報告 ・情報プラットフォームプロジェクトの京都工繊大との連携可能性について報告 ・GPS 精度向上に関する予備調査結果の報告

平成 30 年 4 月 17 日	第 1 研究会臨時研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢ドライバーの免許自主返納問題に関する提言の審議と決定
平成 30 年 4 月 27 日	第 1 研究会の提言に関する記者発表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同通信が全国配信 ・ 京都新聞（社説）、神戸新聞（社会面）など ・ その他地方自治体からの問い合わせもあり
平成 30 年 5 月 8 日	第 2 研究会第 1 分科会臨時研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生アンケートの分析結果検討 ・ 修正後とりまとめて高等学校側と調整の上発表と決定
平成 30 年 5 月 8 日	第 3 回幹事会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度成果取りまとめの進捗状況共有 ・ 平成 30 年度事業に向けた方向付け等

平成30年度北近畿地域連携会議の事業計画案

1. 事業の全体像

- (1) 第1期研究テーマの成果の取りまとめ
平成30年度中をめどに調査を終了し、遅くとも平成31年1月をめどに第3回研究会を開催して研究成果のとりまとめを行うことを目標とする。
- (2) 第2期に向けての研究テーマの選定
第2期の研究テーマは、会員のネットワークを活用した公募とし、幹事会において集約して、平成31年度の会員総会に提案する。
- (3) 連携事業の推進
 - 福知山公立大学との研究連携
 - ・ 地域研究プロジェクト(旧教員プロジェクト)に会員が積極的に関わることとし、地域連携プロジェクトの研究者として大学の研究にも参加する。
 - ・ 福知山公立大学北近畿地域連携センターのKita-reを積極的に活用する。
 - その他
 - ① 北近畿地域の自治体および公共的団体との研究協力の推進
 - ・ 自治体及び公共的団体等との情報の共有及び相互提供
 - ・ 京都府北部連携都市圏協議会との情報交換
 - ② 研究テーマに関連する地域の企業や民間団体との連携
 - ③ 会員のネットワークを活用した地域情報の共有
- (4) 研究会への学生の参加
研究会のテーマによっては、学生の研究テーマとも重なる可能性があり、研究会への学生の参加を呼びかける。

2. 各研究会の事業計画（案）

（1）第1研究会のテーマ案

- ① センサーを使って北近畿地域の高齢ドライバーの行動形態に関するデータを収集し、そのデータを活用して高齢者が生き生きと行動できる地域社会の交通ネットワークのあり方を提言する。
- ② 京丹後市に導入されたウーバー等を再検証し、既存の公共交通機関・交通サービスとの横断的な連携による、人口の高齢化・減少に悩む条件不利地域の持続可能な交通システムに関する提言をまとめる。
- ③ 高齢者の福祉や自己実現、個人のトレーニングなどは新たなビジネスのシーズにもなる。高齢ドライバーの運転免許継続支援を通じた新しいビジネスの展開を提言する。具体的には、福知山市の旧三町で高齢ドライバーの詳細な調査も検討して、運転継続支援のためにできる地域に根差した対策を提言する。

（2）第2研究会第1分科会

- ① 地域から都会に出た若者のUターンに関する意識調査
- ② 都会から北近畿地域に移住してきた若者の課題と支援に関する意識調査
- ③ 高校生の保護者に対する意識調査

（3）第2研究会第2分科会

- ① 平成29年度の基礎調査を踏まえ、ビッグデータの蓄積とその分析による新たな周遊観光の提言の策定
- ② スマートフォンを活用する地域情報－観光情報のプラットフォームアプリケーションのプロトタイプの開発

3. 研究推進体制の整備

- (1) 福知山公立大学北近畿地域連携センターへのコーディネーターの配置

平成30年度6月をめどに、北近畿地域連携会議の研究支援を業務の一部とするコーディネーターを配置し、研究プロジェクトに対する人的支援をする。

- (2) 本年度から、本会議の研究テーマと関連がある福知山公立大学地域研究プロジェクトの指定研究に必要な応じて本会議の会員が研究員として登録・参加できる仕組みを作る予定である。研究員には、福知山公立大学における研究活動の一環として大

学施設

の無償使用などの便宜を図るなど、会員に本会議参加のメリットを提供し、会議の研究活動のレベルの向上を図る。

- (3) 北近畿地域連携会議の研究プロジェクトの調査・分析等の一部を、学生の参加（アルバイトを含む）を得て進めるよう働きかける。

平成30年度北近畿地域連携会議の運営について

1. 会員主体の運営への段階的移行

初年度は事務局が企画・運営の原案を調整し、幹事の皆様の協力を得て研究会活動を推進してきたが、今年度以降は徐々に会員主体の研究運営体制への移行を実現するための要件を整備したい。

具体的には、①研究テーマの募集と選定プロセス、②会員主体の活動を支援する人的基盤の整備（今年度はコーディネーターの配置）をしたい。

2. 調査研究基盤の強化

調査研究活動基盤の強化に向けて、大学の地域研究プロジェクトとの連携の拡充、北近畿地域の公共的機関・団体との連携や共同事業の開拓、会員企業等からの調査研究の受託等を推進する。

3. 北近畿地域連携会議の財政基盤に関する検討について

本会議の財政はこれまで福知山市に配分される地方創生補助金の一部を活用することで対応してきたが、早急に活動財源の多様化をはかり、将来的に自立した運営が可能な財政基盤を確立する必要がある。したがって、今年度は財源の多様化について、可能な手法を検討する。

たとえば、今後、調査研究で蓄積される情報やデータを活用し、有料のデータベースを大学と提携して運用するなど、自主財源確保の一手法として検討する余地がある。

平成31年度以降の研究テーマ募集(案)について

本会議は平成31年度に第2期に入るため、今年度中に第2期の研究課題を募集し決定する必要がある。

(1) 公募方法

- ① 北近畿地域連携会議の会員を対象に公募をかけ、テーマを募集する。
- ② 会員大学の教員を対象に公募をかけ、テーマを募集する。
- ③ 会員大学の学生・大学院院生を対象に公募をかけ、テーマを募集する。
- ④ 広く地域社会に公募をかけ、テーマを募集する。

(2) 集約方法

- ① 設立総会で提示したテーマ選定の基本方針に基づき、コーディネーターが一次集約を行う。
- ② その後、幹事会で総会に提案する案を平成31年2月までに2～3テーマの範囲で策定し、平成31年度総会で承認を受ける。

(3) 次期研究会の編成

幹事会案が策定された段階で、平成30年度中に会員の研究会への参加希望を募り、新たな研究会の編成案を策定する。その段階で会員からの強い要望があれば、サブグループによる特別研究などの対応を考慮する。

研究会会員等の拡充方針について

初年度の研究会の活動の総括として、社会的課題に関心を持つ企業家等、個人の参加を拡充して、組織と個人の連携による研究課題への取り組みを進めることが北近畿地域連携会議の組織の活力を高める可能性があると考えられる。

現在当会は会員数が46であるので、会員数を大幅に増やすことは難しいが、例えば参加形態を、個人中心の研究会員と団体・機関中心の研究会員にカテゴリーで階層化すると共に、選定されたテーマに関連が深い組織等について特別会員を設けて研究協力を円滑に進めるなど、会員制度の変更により、実質的に会員の拡充を図ることを検討しても良いのではないかと考える。

高齢者の運転免許証返納による社会的影響を改善するための地域社会の新たなシステム構築と、その持続可能性にかかる社会経済モデル

研究会①報告

京都工芸繊維大学
桑原教彰

提言：高齢ドライバーに運転免許証継続支援を ～運転免許証自主返納政策を超えて～

- 研究会①

- 29年度研究課題

- 高齢者の運転免許証返納者を支援する交通・社会システムの構築

提言

- 高齢ドライバーに運転免許証継続支援を
～運転免許証自主返納政策を超えて～

提言

1. 高齢ドライバーに対して一律に運転免許証自主返納を勧める政策は見直すべきである。
2. 都市部以外の公共交通機関が不十分な地域については、運転免許の継続を支援する政策を主軸にしつつ、運転免許証自主返納を含めた多様な選択肢を用意する必要がある。

提言

3. 運転免許証継続支援にかかる4つの政策提案

- (1) 年齢・地域・運転支援方法等を勘案した新たな運転免許制度の創設
- (2) 高齢ドライバーの運転技能の維持及び改善のための高齢者講習の充実
- (3) 高齢ドライバーの運転特性に対応する、安全運転支援装置の普及、及び簡易な自動運転装置の開発と普及
- (4) 高齢ドライバーの事故特性に配慮した道路交通環境の整備

実施事項

- 公開講座による情報収集
- 北近畿の高齢ドライバーへのアンケート

帝塚山大学学長 蓮花教授による公開講座

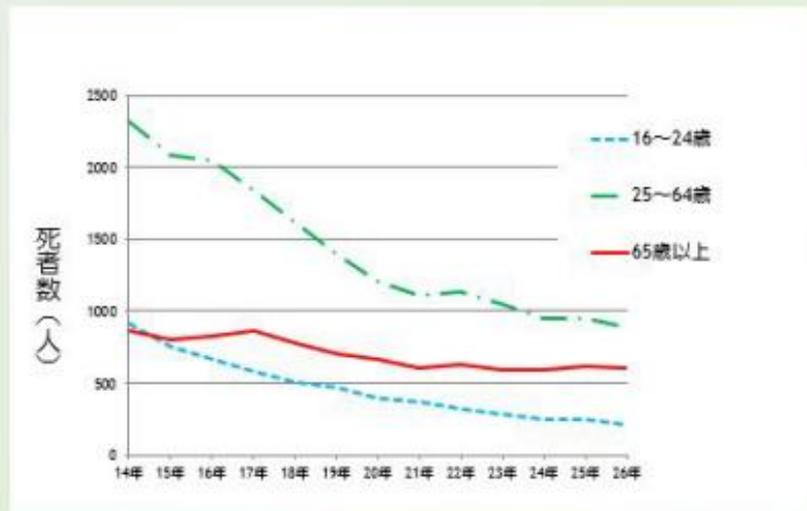
1. 65 歳以上のドライバーの死者数の総数は、高齢人口の急速な増加にもかかわらず、全体として減少又は横ばいである(図 1 参照)。
2. 免許人口 1 万人あたりの事故件数(65 歳以上)は、25～64 歳までの事故件数と有意な差はない(図 2 参照)。

帝塚山大学学長 蓮花教授による公開講座

図1 年齢別自動車運転中の死者数の推移（第一当事者）

図2 免許人口1万人あたりの事故件数の推移

図1 年齢別自動車運転中の死者数の推移（第一当事者）

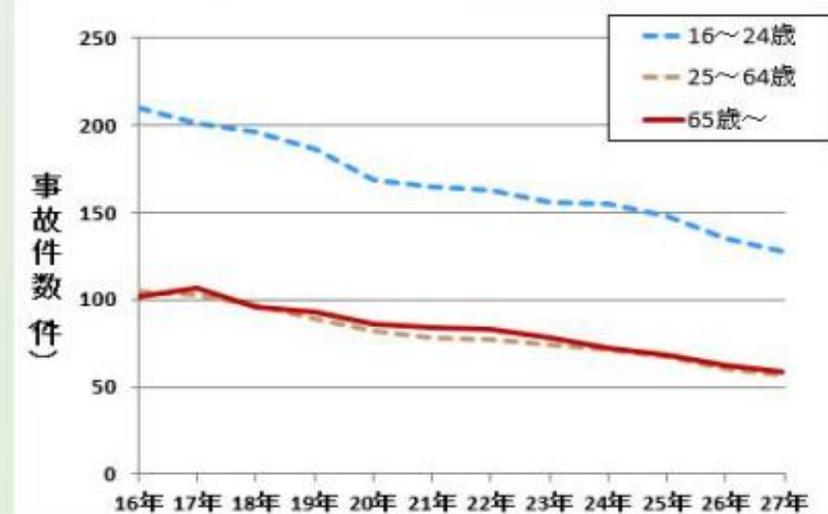


2019年1月20日(土)

帝塚山大学心理学部 蓮花一己

4

図3 免許人口1万人当たりの事故件数の推移



2019年1月20日(土)

帝塚山大学心理学部 蓮花一己

5

(出所) 蓮花一己「高齢ドライバーによる交通事故の実態と運転行動」講演資料(資料7 図1及び図3)

帝塚山大学学長 蓮花教授による公開講座

- ただし、次の3点については注意をする必要あり。
 1. 70歳以上のドライバーについては、やや事故件数が増え、80歳以上では、死亡事故の件数が他の年代よりも明らかに多い。
 2. 他の年代の人口比率が減少している中で高齢者人口比率だけが増加しているために、自動車事故全体としては、高齢者の事故や死亡だけが増加する構造になっている。したがって、社会的には高齢ドライバーの事故を減少させるための対策が重要な課題であることに変わりはない。

帝塚山大学学長 蓮花教授による公開講座

3. 高齢ドライバーに特有の危険性や事故の原因がある。
 - a. ヒューマンエラー(アクセルとブレーキの踏み間違い、道路の逆走、信号無視等)
 - b. 運転行動の特徴(一時停止や左右確認が苦手、後方確認をしない等)
 - c. 病的老化など(認知機能の低下、視力・視野障害等)

北近畿の高齢ドライバーへのアンケート

1. 運転免許証自主返納ではなく、高齢ドライバーの免許継続支援についての初めての意識調査である。
2. 京都府と兵庫県北部を包含する、府県横断型の初めての意識調査である。
3. 調査対象者は、自動車学校(教習所)4ヶ所の70歳以上の高齢ドライバーを対象とする運転免許更新講習受講者全員(500名)の調査である。

(ただし今回の分析には北近畿10市4町以外の講習受講者は含まれない)

北近畿の高齢ドライバーへのアンケート

1. 多くの地域では自動車が生活を支える基本的インフラになっているため運転免許自主証返納キャンペーンにもかかわらず、高齢者の免許証自主返納に対する抵抗感は根強い。
2. 多様な選択肢のなかの選択の一つとしての運転免許証自主返納等が機能することを望んでいる。
 - a. 安全運転技術の開発普及
 - b. 運転能力の維持のための講習等の充実
 - c. 限定運転免許制度

北近畿の高齢ドライバーへのアンケート

3. 公共交通が都市部に比較して貧弱な地域における運転免許証自主返納は、地域住民の生活条件そのものを厳しくする。
 - a. 外出のための交通手段の提供
 - b. 在宅で受けられるサービスの充実

報道発表

- 2018年5月2日 京都新聞朝刊「高齢者と免許」
http://www.kyoto-np.co.jp/info/syasetu/20180502_3.html
- 2018年5月2日 読売新聞朝刊「生活に支障」免許返納7割「拒否」...北近畿」
- 2018年5月5日 共同通信「高齢者免許返納見直しを 地域シンクタンクが提言」
- 2018年5月6日 神戸新聞朝刊「高齢者の免許一律返納「再考」を」
- 2018年5月14日 あやべ市民新聞朝刊「一律の勧誘見直しを」

平成 29 年度北近畿地域連携センター研究助成（教員プロジェクト）

研究課題名：福知山市の中心市街地活性化に関する研究（1）

－外部からの交流・移住促進という視点から－

研究代表者（申請者）：平野 真

共同研究者：神谷 達夫、中尾 誠二、谷口 知弘

研究成果の概要：

地域における疲弊した中心市街地商店街の再活性化に向け、京都府福知山市の事例をもとに、活性化手法を検討した。研究の着眼点としては、商店街に対する消費者側の視点として、特に外部からの移住者にはまちづくりに関してどのようなニーズや要望が有るかを調べるといこと、そのことに移住者や定住者を増やすという観点からは、中心市街地問題がどのように映るのか、といった問題を考えたことである。

1) 外部からの移住者が多い長田野工業団地の従業員約 1100 名へのアンケート調査を行ったところ、居住する地域の商業に対する要求としては、利便性の高い国道沿いの大店舗へ向けた需要が圧倒的に高く、それ以外の旧商店街が活躍できそうな文化的な面などに対してはあまり求めるものはあまりない、という厳しい結果となった。このことは、現時点では移住者からの視点では旧商店街の再興は商業的のみならず文化的にもかなり難しいということを示唆する結果となった。今後、古くからの福知山市民、中心市街地付近の居住者からのヒヤリングにより、内部からの再生の可能性について検討を進めたい。

2) 一方、外部者にとっての福知山の魅力を大きなものとし、交流・観光人口を増やしこれによって間接的に中心市街地の活性化につなげるため、福知山の伝統工芸である和紙、漆、藍染などを、観光資源として用いることを考えた。その可能性について、例えば体験型の研修ツアーを企画し、東京でデザイン関係者 30 名にアンケート調査を行った結果、興味を持つ人間が約 8 割と多いことがわかった。また実際に、都市部の各界の識者を 4 名モニタリングのツアーに招待して、ツアーの感想を中心にヒヤリングを行った。その結果、伝統工芸の体験研修については好評であり、ツアー全体に 10 点満点で平均 9 点という満足度を得ることができた。すなわち、今後こうした体験型観光を具現化し、商店街の中に観光サービスの拠点をつくることなどで、交流人口促進の方向から間接的に商店街の活性化に多少なりとも結びつけていくことが期待される。

今回の調査結果は、地域の居住人口確保ないし定住促進という立場からは、近代的な生活面からの利便性確保が重要であり、一方、外部からの交流促進や観光という立場からは、文化的資源が重要である、という側面を浮き彫りにした。従来、混在した視点で語られがちであったこれら 2 つの問題を明確に区別して考える必要があるということが明らかとなり、今後、中心市街地の活性化問題、観光など地域の産業形成などの施策を考える上で重要な示唆が得られた。

（なお、本研究のうち、伝統工芸のモニタリングツアーに関する部分は、福知山市役所文化振興課から別途予算により研究委託を受けたものであるが、結果について、市のご好意により本報告に併記した。）

北近畿地域連携会議 研究会②-1

若者の北近畿地域への定着に 向けた新たなアプローチ

最終調整中

1. 調査の目的

人口減少時代を迎えて、若者を中心とする人口流出が止まらず厳しい状況にある北近畿地域において、流出世代の中核となっている高校生の郷土に対する意識やキャリア形成に関する意識等を明らかにするための基礎データの収集と分析を行い、若者が住みやすく、魅力を感じる地域社会のあり方を検討すること。

2. 調査に関する基本情報

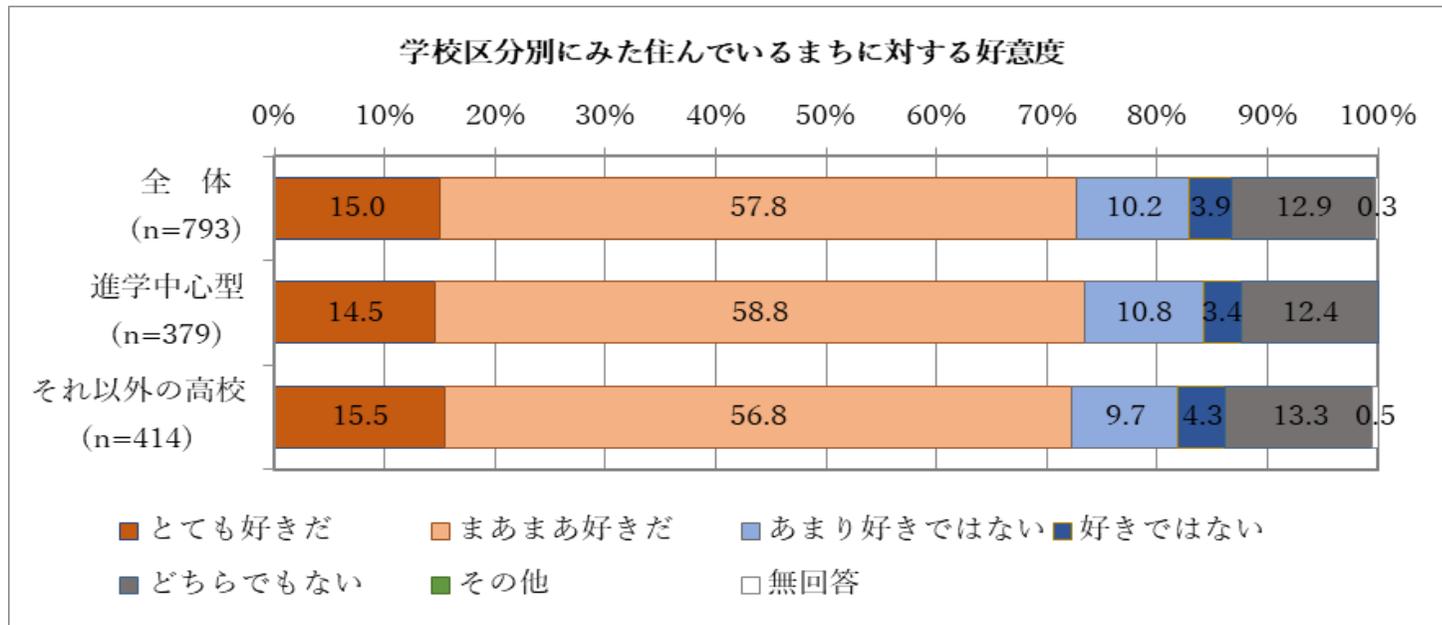
①調査対象

京都府立福知山高等学校、京都府立久美浜高等学校、淑徳高等学校、兵庫県立豊岡高等学校、兵庫県立和田山高等学校、兵庫県立出石高等学校の6校に在籍する2年生全員

②サンプル数 804 うち有効数793

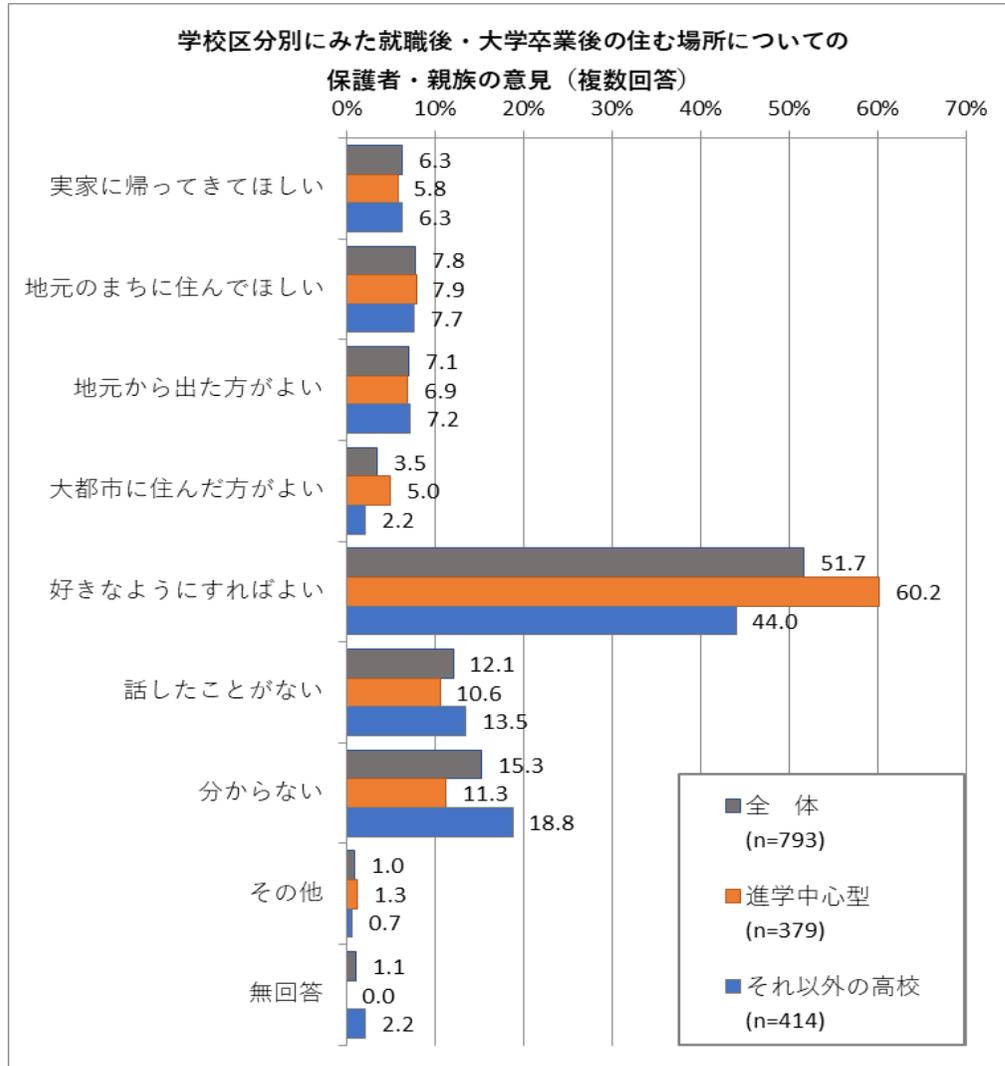
③調査期間 平成30年2月～3月

Q2. 住んでいるまちに対する好感度



調査をした高等学校の生徒は、郷土の地域に対して比較的好感度が高い（とても好きだ15.0%、まあまあ好きだ57.8%）。この数字が若者の地元への回帰につながる内容を含んでいるのか、またどのような働きかけがあればこの高い数字を地域への回帰のモチベーションにつなげられるのかは、今回の調査の対象になっていない。
今後の調査による解明が必要と思われる。

Q7. 就職後・大学卒業後の住む場所についての保護者・親族の意見

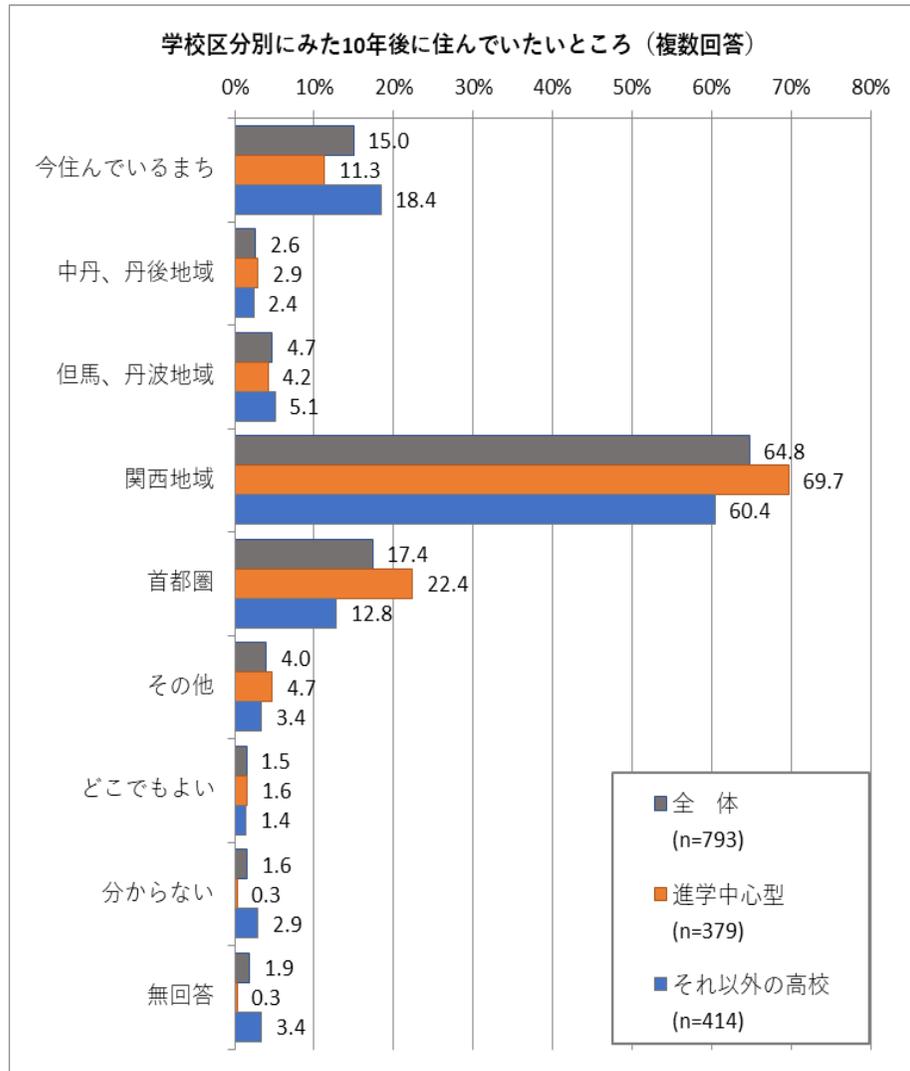


高校生の進路の相談相手としては、Q4の質問事項に対して、「時々話をしている」を含めて（86,6%）が何らかの相談をしているという結果であり、保護者や親族が非常に大きな役割を担っていることが改めて確認された。

ただし、それらの保護者が高校生たちの相談に対して、Q7では、「好きなようにすればよい」（全体で51.7%、進学中心校では60.2%）と高校生たちに答えていることをどう理解するべきなのか？

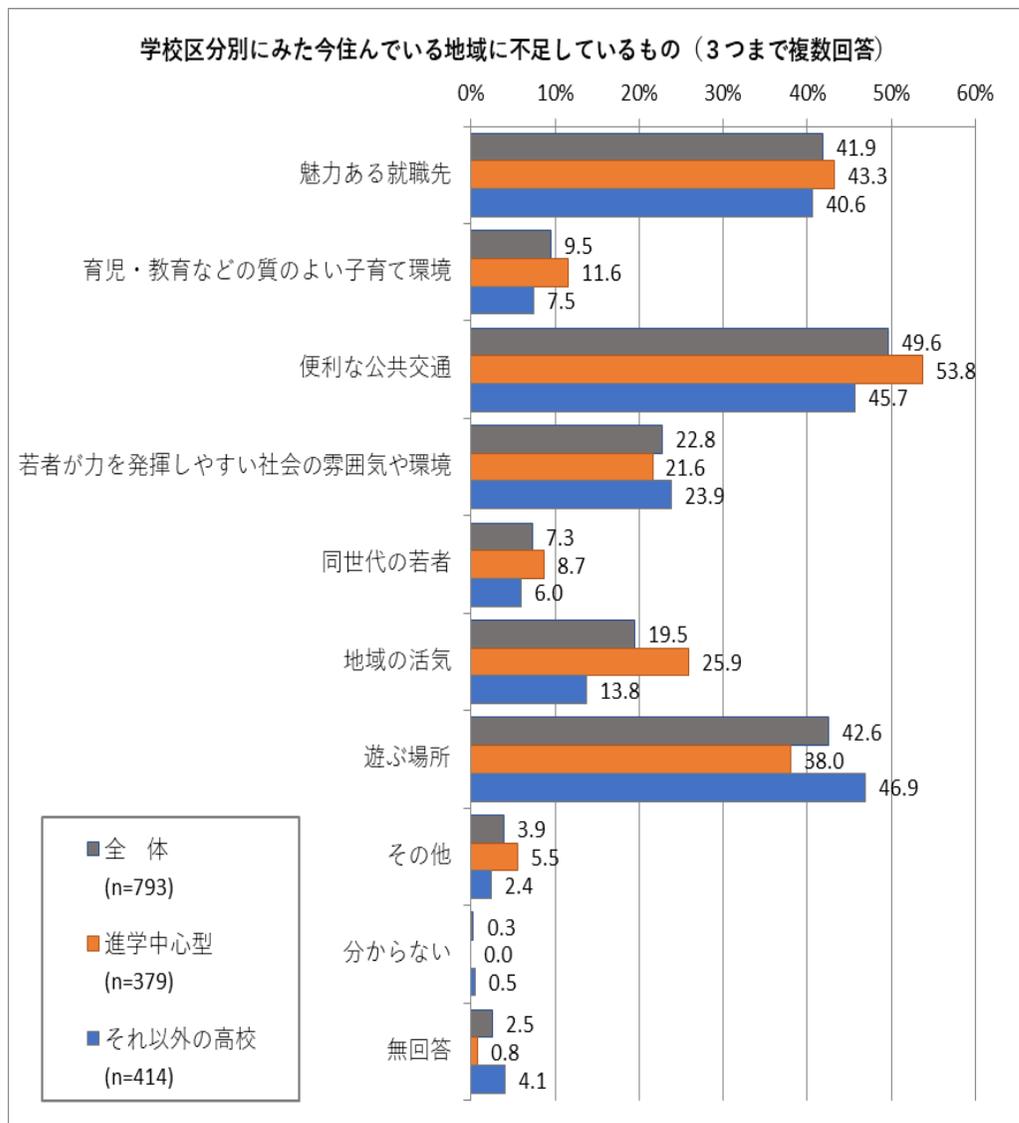
親の世代が持っている地域社会に対する愛着や地域での仕事に対する誇りは、はたして高校生たちにしっかりと伝わっているのだろうか。半数以上の保護者等が高校生に言う「好きなようにすればよい」という言葉の背景にあるものは何なのかは、今回の調査では手付かずのまま残っている。

Q8. 10年後に住んでいたいところ



10年後に住んでいたいところについては、回答の多い順に「関西地域（64.8%）」「首都圏（17.4%）」「今住んでいるまち（15.0%）」という結果になった。学校区分別にみると、「今住んでいるまち」「関西地域」「首都圏」において有意差が見られ、「それ以外の高校」ほど地元志向が強いといえる。

Q9. 今住んでいる地域に不足しているもの



回答の多い順に「便利な公共交通（49.6%）」「遊ぶ場所（42.6%）」「魅力ある就職先（41.9%）」となった。

進学中心校の高校生は、地元には活気がないことを強く意識している（25,9%）が、それ以外の高校生は遊ぶ場所がないことを強く意識している（38,0%）ことである。

進学中心校の高校生はこれ以外にも、子育て環境（11,6%）や、同世代の若者が少ないこと（8,7%）などの不足が、地域を離れる意識につながっているのに対して、それ以外の高校の生徒は、遊ぶ場所（46,9%）、若者が力を発揮しやすい社会の雰囲気や環境（23,9%）など、現在住んでいる地域に今後も住むことを想定した場合に、都会よりも気にかかる項目に意識が向いていると読めるかもしれない。

平成30年度 北近畿地域連携会議会員総会 第2研究会第2分科会 報告資料

佐藤 充

sato-mitsuru@fukuchiyama.ac.jp

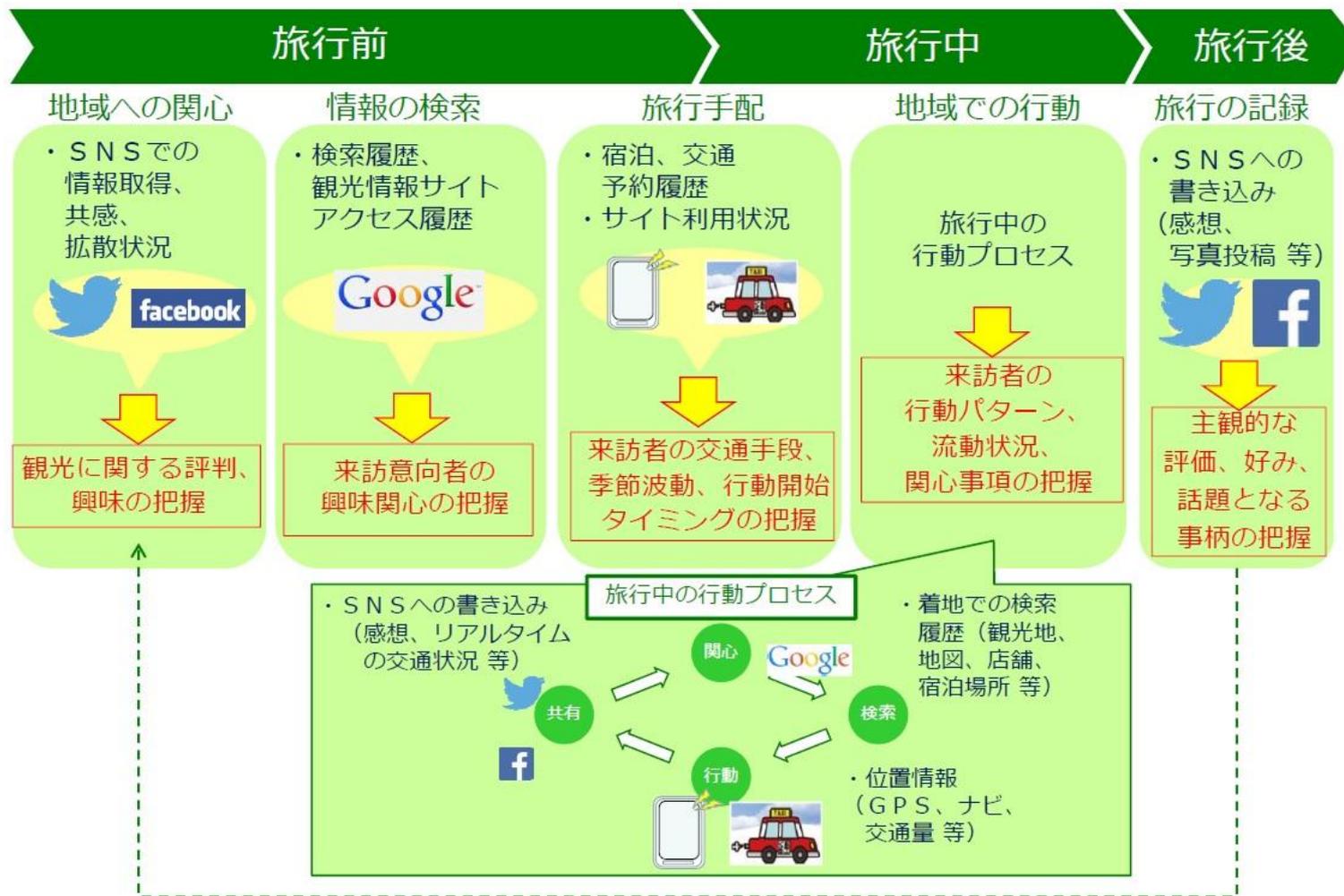
◆ 報告の概要

- 本報告は、平成29年度北近畿地域連携センター研究助成に採択された「北近畿地域における観光地経営の経営指標とその測定手法に関する研究」の成果を提示するものである。
- 上記の研究成果は、北近畿地域連携会議の研究会（「北近畿を面的に周遊する観光への挑戦」）での報告や意見交換によりまとめられた。

◆ 研究の目的と方法

- 本研究は、北近畿地域における効果的な観光地域づくりの実現に向けて、観光ビッグデータを活用した観光地経営の経営指標とその測定手法を試行的に検討することを目的とした。
- 本研究では、下記の3点に取り組んだ。
 - ①観光ビッグデータの概念整理
 - ②観光ビッグデータを活用する先進事例調査
 - ③観光ビッグデータの試行的な二次分析

◆ 観光行動と観光ビッグデータ



(観光庁[2014]「観光ビッグデータを活用した観光振興について(中間とりまとめ)」より引用)

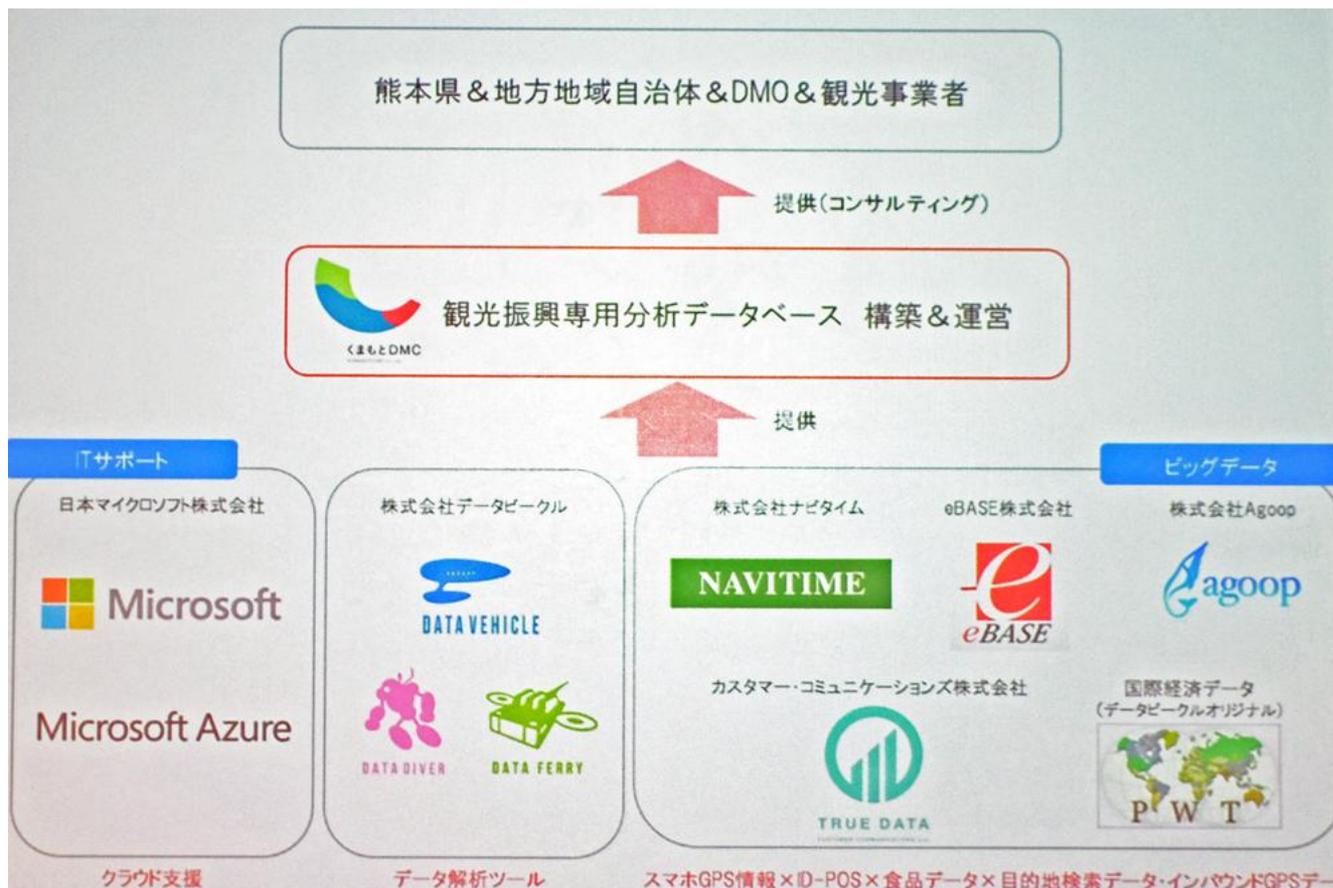
◆ KDDIとの包括協定(2016年)



(豊岡市資料より引用)

◆ データサイエンスの活用(2017年)

観光振興専用分析データベースの構築と活用



(ITmediaビジネスオンライン(2017年2月7日付記事)より引用)

◆ まとめ

- ビッグデータの活用には、データの取り扱いに長けた人材が不可欠になる。調査の企画・設計からデータの分析までを理解するアナリストが必須である。
- 既存のビッグデータは高額でマクロ的な動向を把握するものである。今後は、低コストでローカルなビッグデータの蓄積が重要になる。
- データの解釈には詳細な検討が必要である。また、ビッグデータの計算結果には修正される余地がある点にも留意しなければならない。

北近畿エリア情報プラットフォーム（仮） について



1.北近畿エリア全体ビジョン

「交通革新」と「まちづくり」をICTを通じて連携

エモーション

交通革新

- ICTと連携した交通情報提供
- ロケーションシステム
- ICカード
- 各種交通情報の予約

地域のコンテンツを移動で結ぶ

まちづくり (IT)

- 防災/イベント情報の一元化
- コミュニティ機能
- ウェルネス情報

地域の活力の向上

シティバリューの向上

～人の集まる町・人が訪れる町・人が誇れる町へ～



2.現在の地域の課題

全ての情報、サービスがワンストップで提供されていない

自治体ごとの提供
情報提供が自治体ごとになっており、地域住民の情報獲得範囲がどうしても狭まる。

交通事業者ごとの提供
鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者など様々な事業者が存在するため、交通事業の連携が必要となるが、それを提供する場所が無い。

民間事業者ごとの提供
観光情報やイベント情報などが個別での提供となり、貴重な情報が分散化されている。

エリア/事業者をまたいだ情報の提供が必須。

行政範囲ではなく北近畿という広域エリアで展開することにより、問題の解決と域内交流人口の増加につとめる

3-1.長期実現イメージ（交通革新）

鉄道を中心とした公共交通ネットワーク

路線バス



駅等での乗り継ぎ
利便性の向上

共通ICカード導
入

EVタクシー



超小型モビリティ



既存
交通機関



鉄道

ICTを活用した利
便性の高い検索・
予約システム

新たな交通モード

環境配慮（グリーンエネルギー）
買物・通院難民対策、外出支援
魅力的な観光交通



船



レンタサイクル



自動運転車

新たな交通モードの導入と利便性向上で、移動・交流を活性化させる。



3-2.長期実現イメージ (まちづくり/IT)

行政
**住民用の〇〇カード発行
(ローカルカード)**

- ・シニア、免許証返納者用
- ・学生証
- ・マイナンバーの連携

事業者
**事業者毎の機能を付
加した〇〇カードを発行**

- ・定期券・回数券
- ・搭載診察券

観光客
**普段使っている〇〇カード
に、滞在中機能を付加**

- ・エリア内交通フリーパス
- ・城崎温泉湯めぐりパス
- ・観光施設割引クーポン

**カード1枚で、
便利に生活できる
エリアに！**



発行

持参

データ
連携

利用
決済

交通機関



路線バス



EVタクシー

観光船



KTR

小売

**CVSチェーン
スーパー**

サービス

**宿泊施設
観光施設等**



これまでの結果

1. 行政課や関係者の横断する内容が多い
2. 利用者にとってのアプリ利用誘因性が薄い
3. スケールが大きすぎるため、実現可能性かつ地域課題の解決に影響の大きい分野に特化する必要有
4. 交通事業者間で、今後連携して本課題に対応していく旨合意



より交通及び移動という要素に特化

丹鉄及び交通事業者の抱える課題

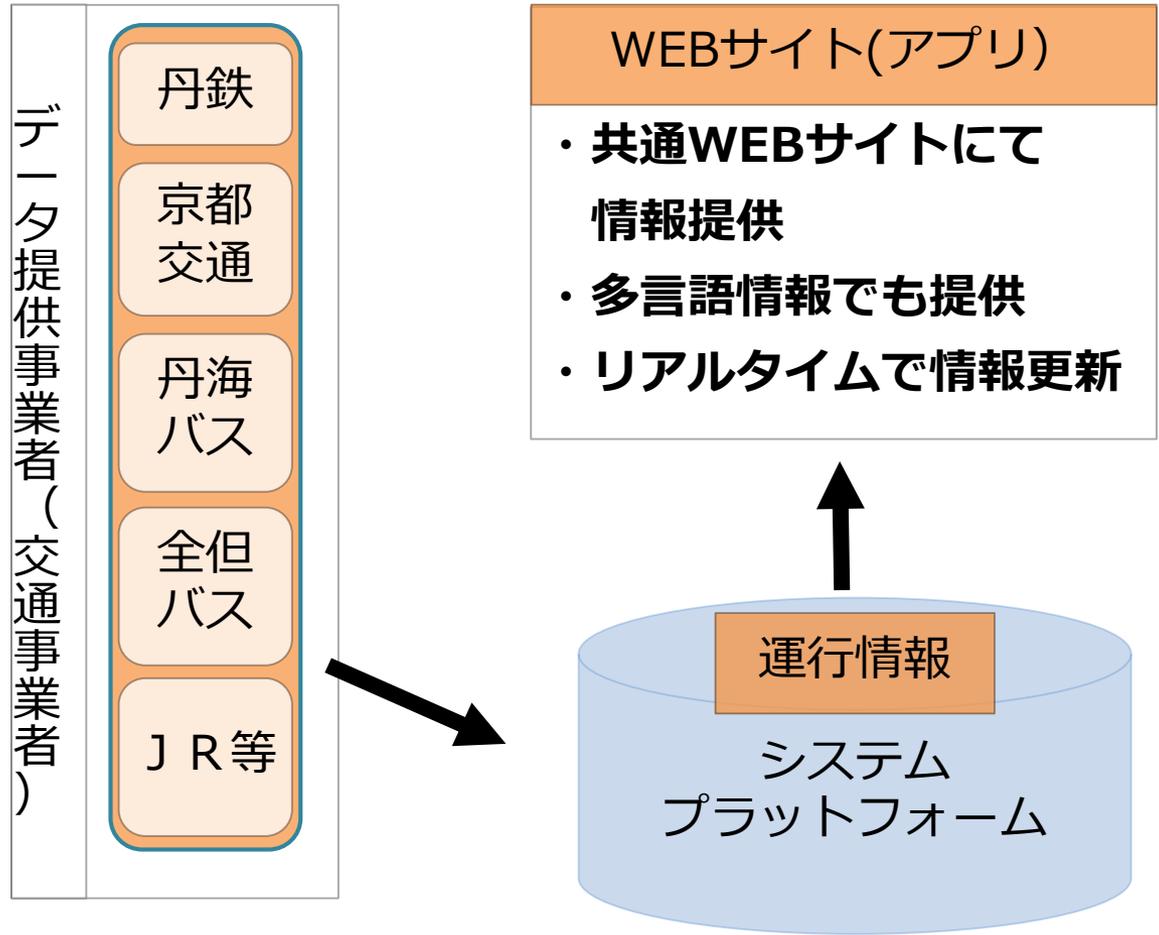
1. 域内交流人口（公共交通利用者）の減少
 - ・ 域内人口の減少によるもの
 - ・ 車利便性/利用の拡大（公共交通の利便性低下）
2. マーケティングデータの不足
 - ・ 利用者の属性が分からない
 - ・ 利用者の移動パターンがわからない



まずは上記課題を解消するためのサービスに特化
地域住民向けのアプリを導入することで解決を図る

5-1. 具体案①

運休/運行情報の一元化



長期的には・・・

観光施設/福祉施設/
地域住民交流拠点
デジタルサイネージでの情報提供

This section shows the long-term application of the system. It features three photographs of digital signage. The top-left photo shows a large display in a station with a person interacting with it. The top-right photo shows a smaller display with a person using a smartphone nearby. The bottom photo shows a large display with multiple columns of text and graphics, likely showing bus routes and schedules.

通常時/災害時のエリアを跨った公共交通情報の提供



5-2. 具体案②

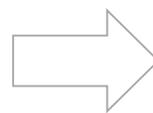
イベント情報の配信（属性に合わせた）

データ提供事業者（行政）

- 宮津
- 京丹後
- 与謝野
- 伊根
- 舞鶴
- etc



イベント情報、防災情報といった域内交流人口に影響がある情報の配信プラットフォームを開発。行動履歴・プロフィールから、その人にあった情報が提供出来る仕組みづくりをおこなう。



【プッシュ通知】

1. 宮津での花火イベント情報のお届け
2. 北近畿エリアの花火情報のお届け



【プロフィール】
宮津在住
女性

花火イベントに興味あり

その他、福祉情報や施設のキャンペーン情報等も同様の仕組みを持って、今後実施する予定。

5-3.具体案③

位置情報を活用したスタンプラリーや歩数計



- ・GPS機能
- ・ビーコン
- ・スタンプラリー機能

【外部システム】
GPS,ビーコン、スタンプラリーなど

- ・スタンプラリーの実施
- ・GPS機能やビーコンを利用し位置情報を保持しながらのサービス

公共交通を利用した域間移動の拡大



全体イメージ



- ・ 移動 (OD) データを活用したダイヤ設定
- ・ 歩数データを活用した健康アドバイス



京都工芸繊維大学と連携して、より具体的な設計をスタート。画面遷移などのワイヤーを作成したうえで利用者のニーズ、利用者予測数等を探り、実現可能性の検討を進める。